

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月07日

計画の名称	第3期東京都地域住宅防災・安全整備計画												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	江東区, 目黒区, 渋谷区, 杉並区, 北区, 板橋区, 練馬区, 足立区, 葛飾区, 八王子市, 青梅市, 府中市, 町田市, 日野市, 清瀬市, 羽村市, あきる野市, 神津島村, 三宅村, 八丈町, 東京都												
計画の目標	災害時における安全な居住の持続												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	164,784	A	161,683	B	0	C	3,101	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.88	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値	最終目標値 (R6末)
1	安全・安心に暮らせる団地再生 計画期間における公営住宅法上の公営住宅等の整備予定戸数 (注)計画期間である令和2年度から6年度までの5年間累計戸数	0戸	戸	19900戸
2	災害時における安全な居住の持続 都営住宅におけるエレベーターの停電時自動着床装置の設置率 (注)当初現況値は64.6%。最終目標値は85%以上。当初現況値の基準年度は平成30年度	64%	%	85%
3	災害時における安全な居住の持続 区市町村営住宅におけるエレベーターの停電時自動着床装置の設置率 (注)当初現況値は77.2%。最終目標値は82%以上。区市町村営住宅は建設型公営住宅のみが対象。当初現況値の基準年度は令和元年度	77%	%	82%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	江東区	直接	江東区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(8-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水等)	江東区						120		策定済	
	A15-002	住宅	一般	目黒区	直接	目黒区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(10-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水・外壁改修等)	目黒区						86		策定済	
	A15-003	住宅	一般	渋谷区	直接	渋谷区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(13-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水・外壁改修等)	渋谷区						52		策定済	
	A15-004	住宅	一般	渋谷区	直接	渋谷区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(13-A-1)	個別改善(長寿命化型 外壁改修・給水設備改修等)	渋谷区						17		策定済	
	A15-005	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(15-A-1)	個別改善(長寿命化型 外壁改修等)	杉並区						3		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(15-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水・外壁改修)	杉並区						101		策定済	
	A15-007	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(17-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水・外壁改修)	北区						142		策定済	
	A15-008	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	公営住宅等整備事業(19-A-1)	公営住宅建設事業(215戸)	板橋区						4,512		策定済	
	A15-009	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(20-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水)	練馬区						43		策定済	
	A15-010	住宅	一般	足立区	直接	足立区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(21-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水等)	足立区						115		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-011	住宅	一般	足立区	直接	足立区	-	-	住宅地区改良事業等(21-A-2)	個別改善(長寿命化型 外壁改修)	足立区						22		策定済	
	A15-012	住宅	一般	葛飾区	直接	葛飾区	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(22-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水等)	葛飾区						36		策定済	
	A15-013	住宅	一般	八王子市	直接	八王子市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(24-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水・外壁改修等)	八王子市						376		策定済	
	A15-014	住宅	一般	青梅市	直接	青梅市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(28-A-1)	個別改善(長寿命化型 外壁改修、安全性確保型 二方向避難改修)	青梅市						99		策定済	
	A15-015	住宅	一般	青梅市	直接	青梅市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(28-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上防水等)	青梅市						10		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-016	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(29-A-1)	個別改善(安全性確保型工 レベーター改修)	府中市						30		策定済
	A15-017	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(32-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水・外壁改修)	町田市						278		策定済
	A15-018	住宅	一般	日野市	直接	日野市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(35-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水・外壁改修)	日野市						219		策定済
	A15-019	住宅	一般	清瀬市	直接	清瀬市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(42-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水)	清瀬市						11		策定済
	A15-020	住宅	一般	羽村市	直接	羽村市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(47-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水)	羽村市						6		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-021	住宅	一般	あきる野市	直接	あきる野市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(48-A-1)	個別改善(安全性確保型工 レベーター改修)	あきる野市						27		策定済
	A15-022	住宅	一般	神津島村	直接	神津島村	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(57-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水・外壁改修等)	神津島村						24		策定済
	A15-023	住宅	一般	神津島村	直接	神津島村	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(57-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋根 材改修)	神津島村						14		策定済
	A15-024	住宅	一般	三宅村	直接	三宅村	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(58-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋上 防水、玄関扉改修等)	三宅村						177		策定済
	A15-025	住宅	一般	八丈町	直接	八丈町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(60-A-1)	個別改善(長寿命化型 屋根 、外壁改修)	八丈町						248		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-026	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	公営住宅等整備事業(0-A-1)	都営住宅建替(各年度3,800戸)	東京都						106,069		策定済	
	A15-027	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(0-A-2)	個別改善(耐震改修、外壁塗装、既存住宅へのEV設置、手摺改修、アスベスト封じ込め工事、屋上水槽改修、給水方式変更工事等)	東京都						41,738		策定済	
	A15-028	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	住宅地区改良事業等(0-A-3)	個別改善(耐震改修、外壁塗装、既存住宅へのEV設置、手摺改修、アスベスト封じ込め工事、屋上水槽改修、給水方式変更工事等)	東京都						1,885		策定済	
	A15-029	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	地域住宅政策推進事業(0-Ac-1)	個別改善(駐車場整備、耐震改修等)	東京都						644		-	
	A15-030	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	地域住宅政策推進事業(0-Ac-2)	公営住宅整備等に関する道路、公園等の整備	東京都						1,856		-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-031	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	地域住宅政策推進事業(0-Ac-3)	公営住宅整備等に係る除却	東京都						2,617	-	
	A15-032	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	地域住宅政策推進事業(0-Ac-4)	公営住宅の建替等に係る移転費	東京都						69	-	
	A15-033	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	地域住宅政策推進事業(0-Ac-6)	公営住宅の整備推進に係る調査等	東京都						37	-	
											小計						161,683		
											合計						161,683		



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	公営住宅等整備事業に関する効果促進事業（19-C-1）	公営住宅の駐車場整備	板橋区						1		策定済	
	公営住宅等整備事業と一体的に実施することで効果的に公営住宅を整備する。																			
	C15-002	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	公営住宅等整備事業に関する効果促進事業（19-C-2）	公営住宅の駐車場整備	板橋区						2		策定済	
	公営住宅等整備事業と一体的に実施することで効果的に公営住宅を整備する。																			
	C15-003	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	公営住宅等整備事業に関する効果促進事業（29-C-1）	市営住宅エレベーター改善工事に伴う階段昇降補助業務	府中市						2		策定済	
公営住宅等整備事業と一体的に実施することで効果的に公営住宅を整備する。																				
C15-004	住宅	一般	あきる野市	直接	あきる野市	-	-	公営住宅等整備事業に関する効果促進事業（48-C-1）	市営住宅エレベーター改善工事に伴う階段昇降補助業務	あきる野市						3		策定済		
公営住宅等整備事業と一体的に実施することで効果的に公営住宅を整備する。																				
C15-005	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	公営住宅等整備事業に関する効果促進事業（0-C-1）	公営住宅等の駐車場整備等	東京都						3,093		策定済		
公営住宅等整備事業と一体的に実施することで効果的に公営住宅を整備する。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						3,101		
											合計						3,101		

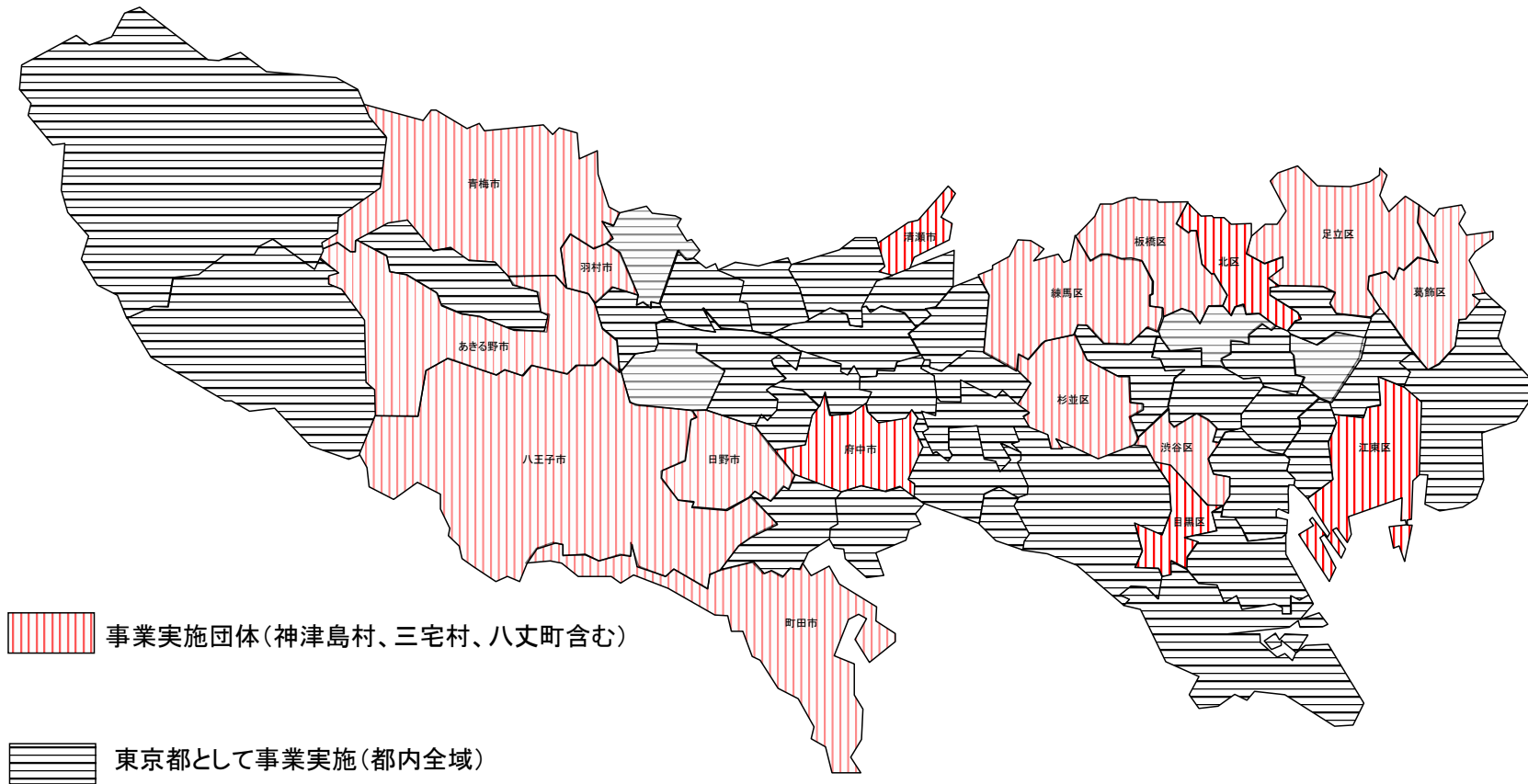
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	13,675	12,493	13,191		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	13,675	12,493	13,191		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	13,675	12,493	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	13,191		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	100		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	第3期東京都地域住宅防災・安全整備計画		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	江東区、目黒区、渋谷区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、八王子市、青梅市、府中市、町田市、日野市、清瀬市、羽村市、あきる野市、神津島村、三宅村、八丈町、東京都



事業主体	対象事業				
	地域住宅政策 推進事業	公営住宅等整 備事業	公営住宅等ス トック総合改 善事業	住宅地区改良 事業等	効果促進事業
東京都	○	○	○	○	○
江東区			○		
目黒区			○		
渋谷区			○		
杉並区			○		
北区			○		
板橋区		○			○
練馬区			○		
足立区			○	○	
葛飾区			○		
八王子市			○		
青梅市			○		
府中市			○		○
町田市			○		
日野市			○		
清瀬市			○		
羽村市			○		
あきる野市			○		○
神津島村			○		
三宅村			○		
八丈町			○		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 第3期東京都地域住宅防災・安全整備計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

事前評価

チェック欄

III．計画の実現可能性

地域住宅計画を公表することとしている。

○

III．計画の実現可能性

地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。

○

III．計画の実現可能性

計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。

○